

事例 2

損害軽減のための事前対策パートナーシップ CDM (Collaborative for Disaster Mitigation)

設立経緯：1999年6月設立の CDM は、地方自治体、民間セクター、大学間の協調関係である。

被害緩和措置を目的とする三者間協調は他に類がなく、地方自治体、産業界、非営利団体・大学間の相乗効果を十分に活かせるものである。FEMA は CDM の利点を認め、カリフォルニア州知事緊急対策室 (California Governor's Office of Emergency Service) を通じ被害緩和助成金を拠出した。FEMA からの設立資金は2年間で50万ドルであり、CDM は費用分担基準に合わせ地元から16万9千ドルの資金調達を行った。

CDM はサンノゼ大学(SJSU)に設立され、官、民、非営利団体・大学という全関係者間の協調を推進、円滑にするのに理想的な開かれた環境にある。また SJSU は学際的に優秀な学生、教授陣の宝庫である。州・連邦指針に適合した501c3非営利会社である、SJSU 基金が CDM に関する全資金について責任を負っている。

主な目的：カリフォルニア州サンタクララ、サンメトロ郡地域は、サン・アンドレア、ハイワード、カラベラスの3つの断層があるため、大地震の危険にさらされている。自然災害被害を最小限にするための措置を奨励・促進することで、災害による人的被害や物的被害を軽減し、経済回復を促進することが CDM の主な目的となっている。

主な活動：

1. 企業が施設・工程での脆弱性を特定し、修正措置を施す手助けをする。
2. 官・民・大学の三者間協調を活かし、汎用性のある被害軽減対策を共同開発している。
3. 災害対策プロジェクトの実施
 - ・サンノゼ大学研究室内什器備品の耐震対策の公開
 - ・防災マニュアルの翻訳
 - ・学校の防災教育
 - ・ヘリコプター着陸場所の整備
 - ・集合住宅の状況調査
 - ・化学薬品器具の耐震テスト
 - ・防災情報の解説
4. 被害想定

F E M A が開発した被害想定システムを実際にシリコンバレーにあてはめ、被害想定を実施した。また、液状化地域の地図などを作製している。
5. M P A プログラム

防災に関する総合的な大学院を開設した。
6. 情報発信

ウェブを開設し様々な情報発信を行っている。

組 織：理事会、評議会、大学教職員、ユーザーグループの4つがある。

評議会；8名で構成、大学1，自治体など6，企業1（シリコンバレー企業グループ）

理事会；9名で構成、自治体5，大学2，水道公社1，企業1（アプライドマテリアル）

大学教職員；8名で構成、土木、地質、化学工学、など

ユーザーグループ；企業（6週間ごとに定例会実施）

カリフォルニア自動車工業界、ソレクトロン、ロッキードマーチン航空
宇宙、ステートファーム保険、NASA研究所

活動資金：FEMA が CDM にカリフォルニア州知事緊急対策室を通じて、被害軽減のための助成金を拠出している。FEMA からの設立資金は2年間で50万ドル。また、CDM は費用分担基準に合わせ地元から16万9千ドルの資金調達を行った。